

## 第I部 総論 第2章 ラテンアメリカの経済

著者	星野 妙子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	13
雑誌名	ラテンアメリカ
ページ	19-36
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00015472">http://hdl.handle.net/2344/00015472</a>

## 第2章

# ラテンアメリカの経済

この章ではラテンアメリカの経済に関する研究を、低開発とその克服という基本課題を軸に大きく三つの領域に分け、さらに各領域に属すると思われる重要なテーマをあげ、その各々に関連するこれまでの研究の成果を整理することとしたい。第1の領域は、ラテンアメリカ経済の低開発の構造的・歴史的検討である。ここではまず、低開発の要因に関する代表的視角をあげ、つぎにインフレーションや大土地所有制のような低開発に関わる経済現象や経済構造に焦点をあてた研究を検討の対象としたい。第2の領域は自立的経済発展の試みに関するものである。テーマとしては、輸入代替工業化、域内経済統合、外資が支配する産業の民族化、そして経済政策が社会主義から新自由主義へとめまぐるしく転換したチリの経験をあげることができる。第3の領域は自立的経済発展の担い手に関するものである。この領域に含まれるテーマとしては、外国資本の評価、民族資本の可能性の検討をあげることができる。なお研究によっては複数のテーマに関わるものもあり、その場合は便宜上より大きな力点が置かれていると思われるテーマに含めることとした。

### I ラテンアメリカの低開発の構造的・歴史的検討

#### 1. 低開発の要因に関する三つの代表的視角

ラテンアメリカ経済の基本的な特徴はその低開発性にあり、あらゆる研究

がこの問題と何らかの形で関わらざるをえないといえる。最初に、低開発をどうとらえるかについて、既存研究に見られる代表的な視角をあげてみたい。それらは大別して、近代化論的視角、従属理論的視角、そして両者を合わせ持った視角の三つに分けることができる。

近代化論的な視角が認められる初期の研究としては、ラテンアメリカの経済発展の条件を考察した大原美範 [16] をあげることができる。大原の考え方は、経済・政治・社会の前近代的な要素を払拭し、先進諸国から優れた労働力、資本、技術を導入することで経済発展が可能であるとするものである。アンデス諸国の経済発展を規定する諸条件の究明を試みた実証研究 [18] にも同様の考え方が認められる。

従属理論的な視角が認められる初期の研究としては、ラテンアメリカの発展の阻害要因を考察した山本進 [122] がある。山本は、ラテンアメリカの低開発の主因は、西欧資本主義諸国が商品市場として、あるいは資源供給基地として植民地的な収奪と支配を続けてきたことにありと主張する。低開発の要因として先進資本主義諸国との経済関係を重視するという意味で同様の視角をとるのは今井 [13] である。今井は、イギリスの食糧供給基地としてアルゼンチンが世界資本主義体制に組み込まれる過程で、その経済がモノカルチャー輸出型に変容していくさまを、鉄道業の展開を軸に実証的に明らかにしている。

以上の二つの視角の違いが、低開発の主要な要因として何に注目するかの違いであるとするならば、それらは必ずしも相対立するものではなく、二つの要素を合わせ持った視角もありえることになる。これまでに著されたラテンアメリカ経済の研究書の中でひととき高い評価を得ている細野 [98] にも、二つの視角を認めることができる。すなわち、ラテンアメリカ諸国を、近代経済成長の軌跡を西欧・日本の後を追って辿る中進国としてとらえる点に、近代化論的視角がうかがえる。しかし一方で、近代経済成長が遅れた理由を植民地化の過程で形成された社会・経済構造と世界資本主義体制への包摂という観点から説く点には、従属理論的視角を認めることができる。

## 2. 低開発とインフレーション

高率で恒常的なインフレーションはラテンアメリカに特徴的な経済現象である。その要因および政策をめぐるIMFマネタリストとCEPAL構造学派の論争は、インフレを経済の低開発の一つの発現形態ととらえる構造学派の研究者たちによって、ラテンアメリカの経済構造全般に関わる議論へと発展させられた。ラテンアメリカのインフレに関する日本の研究は、このマネタリストとCEPAL構造学派の論争、特にCEPALのインフレ理論の吟味から出発したといえる。そのような研究として、西向嘉昭 [80]、篠沢恭助 [53]、加賀美充洋 [36] をあげることができる。

西向の整理によれば、マネタリストと構造学派の違いは、前者がインフレの要因を財政赤字とそれに伴う通貨増発に求め、いわばインフレの直接的要因を重視するのに対し、後者が通貨増発が必要となった理由を重視し、経済構造にその要因を求める点にある。その意味では両者は相対立するものではない。西向は開発理論の観点からCEPAL理論を検討し、それがマネタリストの批判にとどまり理論化には失敗しており、そのために具体的な政策を提言できないと批判している。また同じ著作で西向は、インフレは経済発展を促進する手段となりえるかという開発理論における従来からの関心に応えて、ブラジルの事例において否定的な答を導きだしている。篠沢は、マネタリストと構造学派ともに財政赤字がインフレの重要な要因であることで一致しているという点を踏まえて、財政の基本的構造と財政運営の実際を検討することで、1960年代のアルゼンチンのインフレの必然性を明らかにした。一方、加賀美は、マネタリストと構造学派の論争に一定の結論を出すことを主眼に、近代経済学の手法を用いて1960年代から70年代のブラジルのインフレの要因を検討した。

それまでの研究が、あくまでもマネタリストと構造学派の論争の枠内でなされたものであるのに対し、西島章次編 [79] は、それを越える試みである

ことから高く評価できる。西島らは、マクロ分析によって1980年代のインフレの昂進、なかでもいくつかの国で見られたハイパー・インフレの要因と、対インフレ政策の効果を理論的に究明している。基本的要因として彼らが指摘するのは、対外累積債務を一因とする膨大な財政赤字と、インデクセーションなどの、インフレに慣性を与えるさまざまなメカニズムの存在である。一方、インフレに対してオーソドックス、ヘテロドックス、二つのタイプの政策が実施されたが、彼らはこのような政策がそれぞれに理論的根拠を持つものであることを明らかにする。そしてその理論が現実機能するか否か、すなわち対インフレ政策が有効であるか否かは、大きく、さまざまな経済主体の政府に対する信頼度と階級間の利害対立のあり方にかかっていると指摘する。西島らの主張は、すぐれて理論的であるばかりでなく、インフレを取り巻く社会・政治環境への目配りも効いているために、説得力を持つものとなっている。

### 3. 大土地所有制

ラテンアメリカの低開発の重要な側面として、農業生産の停滞、農村の貧困、農工間および都市・農村間の格差の拡大など、農業や農村に関わる諸問題がある。それらの多くは大土地所有制から生起しているという点で、多くの論者が一致している（[76]）。

大土地所有制に由来する問題の中でも、特に雇用問題に焦点をあてて分析を行っているのは山崎春成 [113] である。山崎はラテンアメリカにおける農村から都市への失業・半失業人口の大量流入・堆積を招いた農村側のプッシュ要因の最も根底的なものとして、土地所有の極度の集中を指摘し、政策的課題として雇用拡大を目標に組み込んだ農業改革を提唱している。

大土地所有制の形成史については数多くの研究がある。佐藤明夫 [50] は大土地所有制の起源である植民地時代の私的土地所有の発生を土地制度の変遷から検討している。辻豊治 [65] は、ペルー・コスタ中部・北部地方で植

民地時代にアシエンダが形成、発展をとげ、それが19世紀末に資本主義的なプランテーションに転化していく過程を検証している。19世紀後半以降の時期については、中川文雄 [68] がボリビアにおける農村共同体の解体とアシエンダ制の確立の過程を、今井 [9], [12] がアルゼンチンのフロンティアにおける私的大土地所有の生成過程を、国本伊代 [41] と松山博文 [109] がメキシコ・モレロス州の砂糖きびアシエンダの拡大と農民運動の高揚の関係を、それぞれ分析している。また吉田 [127] は、チリにおいて農業生産の停滞と土地問題を引き起こした1930年代の大土地所有制の変容を検討している。これまでの研究が示唆するところは、大土地所有制は多くの国で植民地時代を起源とするが、今日の農業・農村問題の発生の契機は19世紀後半以降のラテンアメリカの資本主義化の過程における大土地所有制の質的変容に求めることができるという点であろう。

ラテンアメリカの農業に関心を持つ研究者の多くは、大土地所有制に由来する農業の二重構造＝ラティフンディオーミニフンディオへの生産主体の両極化、に着目するが、それ以外の農業の担い手に着目した研究も、数は少ないが存在する。石井章 [5] は先植民地期から存在する土着部門の現代の有様をペルー、グアテマラ、メキシコについて紹介している。石井は、土着部門は貨幣経済の浸透により自給自足体制をすでに維持できず、農業の後れた部門ないしは後れたアシエンダ部門を労働力供給の面で下支えする存在となっていると指摘する。一方、西川大二郎 [77] はブラジル・サンパウロ州の農業の発展過程を検討しているが、そこで、今世紀初頭以降の小農の成長に注目している。ただしこのような事例はラテンアメリカでは例外的であり、西川によれば、政府・民間による植民開拓事業や移民誘地政策などの、ブラジル・サンパウロ州の特殊な農業発展のあり方に由来する。

農業・農村問題の解決のために過去にラテンアメリカ諸国でとられた政策には、大別して二つのタイプがある。一つは、問題の根本原因である大土地所有制自体を是正しようとするもの、すなわち農地改革であり、もう一つは大土地所有制自体には手を付けずに農業の近代化＝資本主義化を推し進める

ものである。前者の場合、メキシコやパラグアイのように既存体制内で試みられたものとキューバのように社会主義建設の一環として実施されたものがある。石井 [3], [4] はメキシコの農地改革の結果形成されたエヒードについて実態調査を含む詳細な分析を行い、新たに発生した問題としてネオ・ラティフンディオの出現と農業構造の二極化を指摘している。湯川攝子 [124] も農地改革後のメキシコ農業の問題点として二極構造をあげ、主にエヒードを担い手とする零細な天水地農業の近代化を政策課題としてあげる。石井と湯川は農業問題を国内問題としてとらえるのに対して、吾郷健二 [1] は同じ問題を世界経済の枠組みの中でとらえようとする点で異色である。吾郷によればそれらはメキシコ農業の国際化の必然的帰結であり、政策当局にとって必ずしも意図せざる結果ではなかった。吾郷の論からすれば、湯川の提言する政策の実現性は極めて乏しいということになる。パラグアイの農地改革については淵上隆 [90] がある。淵上は、パラグアイの事例が、そもそも農業部門にラティフンディオが存在しなかったこと、農地改革が中央部のミニフンディオに遠隔地の林業・牧畜ラティフンディオの土地を分譲する形で実施されたことなどの点で、ラテンアメリカでも特殊であると指摘する。キューバの農地改革については岡部 [26] と山崎馨 [112] がある。岡部はキューバの農地改革の特徴として次の点、すなわち、キューバ経済の構造的歪みを是正し経済発展を始動するためには農地改革が必要不可欠であったこと、農地改革がキューバ革命の反帝国主義・民主主義から社会主義への性格の移行に対応して、第1次、第2次の二つの段階を踏んで行われたこと、農地改革はすぐに直接的成果はもたらさなかったが、生産力の発展を阻害する生産関係の是正がなされたことで、将来の生産力の飛躍的増大の基礎となったこと、農民の利益に対し格別の配慮がはらわれたこと、などを指摘している。一方、山崎は、キューバ農業の社会主義的転換の過程を、主に管理体制と生産組織の変化に焦点をあてて分析しているが、その過程の特徴として、生産組織の形態の改編が時々の困難に応じて極めてプラグマティックに行われたこと、規模の経済性と社会的分配の平等化への配慮が常に存在したこと、中央集権

的な管理が改革法施行の当初から機構的にも思想的にも強固にあったことを指摘している。

もう一つのタイプの農業政策、すなわち農業の近代化＝資本主義化をめざした政策がとられた国としてブラジルをあげることができる。西川 [77] は1920年代以降のブラジルの農業政策の展開を検討している。

一般に既存体制の枠組み内で行われる農業政策では、分配の平等と生産性向上の二つが主要な目標に掲げられるが、農地改革の場合には分配の平等が重視され、近代化政策の場合は生産性向上がより重視される。これまでの研究が示唆するところは、いずれの政策も残されたもう一方の目標を達成できずにおり、両者の両立は極めて難しいという点である。その点でキューバの経験は、分配の平等と生産性向上が同時に達成された事例として注目される。ただしキューバの改革は社会主義経済建設の一環としてなされたものであり、他の国とは条件を異としている。改革の真の評価はキューバ経済全体の成果の評価を待って行われるべきであろう。

## II 自立的経済発展の試み

### 1. 輸入代替工業化

ラテンアメリカでは、低開発を克服し経済発展を促進する手段として、工業化に大きな期待が寄せられてきた。工業化は両大戦間期に、一次産品輸出不振による国際収支危機を契機として自然発生的に開始されたが、第2次大戦以降の重化学工業化の段階に入ると政府により強力な後押しが行われるようになった。

湯川 [123] はメキシコの事例について、工業化の基盤、農業・工業各部門と政府・民間各部門がそれぞれに果たした役割、工業化に伴う産業構造と貿易構造の変化を分析している。今後の課題として国際競争力の強化など幾つ



かの点が指摘されているが、総じてメキシコの経験についての評価は肯定的である。チリの事例については、細野 [97] が湯川と全く対照的な評価を下している。細野は、チリ経済の低成長率や恒常的高率インフレをはじめとする停滞的諸現象の要因を、輸入代替工業化過程に見出す。細野によれば、低開発克服の手段となるはずの工業化が、さらなる低開発を生みだしたことになる。一方、細野は前述の著作 [98] で、日本や東アジアの中進国が工業製品輸出を梃子に工業化を進めたのに対し、ラテンアメリカ諸国がなぜそれができなかったのかという点について、興味深い指摘を行っている。すなわち、細野は、ラテンアメリカの豊富な輸出資源の存在が、工業製品輸出を行わなくても輸入代替工業化を進展させることを可能にしたと指摘する。

輸入代替工業化の成果を特定産業の事例から検証する試みとして、ブラジルの自動車産業の発展についての田中祐二 [63] がある。田中によれば、自動車産業はブラジルの工業化のリーディング・セクターとして短期間のうちに急成長を遂げたが、成長の主要な担い手となったのはアセンブリ部門の多国籍企業であった。田中は、これらの企業が採用する製品差別化戦略や輸出戦略の結果、部品部門の企業の多国籍企業への依存が深化すると同時に、それらの戦略に適応できないブラジル系中小部品企業が周縁化・脱落することにより、産業構造の独占化が進行したと述べる。一方、恒川恵市 [66] は、メキシコの自動車産業の事例によって、工業化がメキシコの経済発展と自立化をもたらしたか、また工業化の波及効果が幅広い国民を利することに成功したかを検証している。恒川は、経済発展という点では自動車産業の事例を積極的に評価するが、自立化・幅広い国民の利益という点では否定的に評価する。その理由として自動車産業の発展の過程で民族系企業の衰退と多国籍企業への依存が深化したこと、多国籍企業への免税・補助金給付措置のための多額の国庫負担が、公共投資・社会福祉拡充のための資金を圧迫したことをあげる。

## 2. 域内経済統合

ラテンアメリカ各国の市場規模の狭小性は、輸入代替工業化の障害となった。それを打開する方策としてCEPALにより提唱されたのが、域内経済統合である。ラテンアメリカは域内経済統合では豊富な経験を持つ。過去の主な経済統合としては、ラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA, 1961年成立)、中米共同市場(CACM, 1962年)、カリブ自由貿易連合(CARIFTA, 1968年)、アンデス共同市場(ANCOM, 1969年)、カリブ共同体・共同市場(CARICOM, 1973年)、ラテンアメリカ経済機構(SELA, 1975年)がある。

域内経済統合に関する研究は、研究所ではかなり早い時期から、大原を中心とするグループにより行われていた。ちなみにこのグループには、後に、高い評価を受けた同じテーマの著作[83]を著した西向も参加している。このグループの成果は4冊の単行書にまとめられている。第1・2冊目([19], [20])でLAFTAとCACMの設立の経緯、その歴史的・理論的背景、制度と組織、統合をめぐる域内・域外国際関係、成果と問題点が検討され、それを踏まえて第3冊目([21])で経済統合の経済開発に及ぼす効果が、そして第4冊目([22])で経済統合が機能するための条件の検討が行われている。なお、4冊の単行書で展開された主要な論点は、大原の別の論文[17]に、より簡略に整理されている。大原ら以降の域内経済統合に関する研究としては、域内経済統合と工業化の関係を扱った細野編[100]がある。細野らの研究の特徴は、1960年代後半以降の事態の展開を踏まえて、域内経済統合の成果を実証的に検討していること、ANCOMやSELAも分析対象としていることである。細野らによれば、経済統合による工業化の試みはいずれも効果をあげていない。その要因として、工業化の利益が一部の加盟国に集中していること、加盟国の工業政策の相違によりコンセンサス形成が困難なこと、などをあげる。一方、大原らの研究では成功例とみなされていたCACMが、域内格差の発生により1960年代後半以降行きづまったとの指摘が目される。

今井 [11] はカリブ海諸国の経済統合であるCARIFTA, CARICOMについて、結成の背景、ねらい、成果を分析している。経済統合の成果としては1973年までの域内貿易の拡大と工業製品に関して域内分業が徐々に進行していることが、問題点としては73年以降の域内貿易の伸び悩み、域内先進国への貿易依存が指摘されている。

現在ラテンアメリカでは、NAFTA (North American Free Trade Agreement, 北米自由貿易協定) のような先進国を含めた自由貿易圏の形成という、新しいタイプの地域経済統合が進行しつつある。過去の経験に関するこれまでの研究で考察された論点のいくつかは、この新しいタイプの経済統合の将来性、問題点を考える際にも、十分に応用可能であろう。

### 3. 外資支配産業の民族化

従属理論の論者が主張するように、ラテンアメリカの低開発の基本的要因が先進資本主義国に対する従属的な関係にあるとするならば、発展への道はその従属のくびきを断ち切ることであろう。その一つの方法に、外資が支配する産業、特に基幹産業の民族化がある。外資支配産業の民族化は一般にナショナリズムの勝利として単純に受け止められがちであるが、今井 [10] は第2次大戦直後のアルゼンチンの鉄道国有化の事例について、より複雑な経緯と影響があったことを実証的に検討している。今井によれば、鉄道国有化は、当時アルゼンチンがロンドンに保有していた非スターリング地域との交換性を回復されない多額のポンドの処理方法の一つであった。この処理の結果、アルゼンチンは長年イギリス支配下にあった鉄道輸送上の主権を獲得したが、反面、経済開発に必要な資材の輸入資金源をそれだけ喪失することとなった。さらに、国有化後の老朽施設への追加投資や、公共部門としての低料金・赤字経営への補填の必要は、政府の財政赤字の膨張を引き起こした。

チリの銅産業の事例を検討しているのは細野 [99] である。細野によれば、チリの場合、モノカルチャー輸出部門である銅産業は長年多国籍企業の支配

下にあり、チリ政府はそのような状況で生産・輸出の拡大と、税収の増大という相両立し難い目的の達成をめざしてきた。銅産業政策は税率の調整から、チリ化(政府の51%資本参加)、さらに国有化へと進み現在に至った。このような政策は、財政と輸出の両面で成果をあげたが、その背景には、極めて豊かな銅資源の存在と、既存生産設備の高生産性、世界市場における多国籍企業の寡占支配の体制の崩壊という条件があったことを指摘している。

丸谷吉男[110]はメキシコの石油産業について、1938年の国有化以降の発展過程を検討している。丸谷は、石油産業が民族産業として再編されるまでに、補償問題の決着、管理運営体制の確立、石油資源自主開発の方策、などさまざまな問題を解決しなければならなかったこと、そのような努力を経て、現在ではメキシコの経済発展のリーディング・セクターに成長したことを指摘している。

星野妙子[91]は1961年に始まったメキシコの鉱業民族化の成果と問題点を検討している。民族化後の企業の生産活動と財務状況の変化を明らかにし、民族化の成果として生産、輸出、加工部門の強化を、問題点として財政基盤の脆弱化を指摘している。

以上の研究が示唆するところは、民族化それのみでは経済自立の方策とはなりえないという点である。すなわち、民族化は、産業が生み出した利潤の国民経済への還流と産業の国民経済の利益にそった運営を可能にするが、その実現のためにはまず経営体制の確立、市場、資金、技術の確保が必要であることを以上の研究は示している。

#### 4. チリの経験

ラテンアメリカ諸国の経済自立の試みの中でも、特にチリの経験は人々の注目を集め、研究も多い。それは第1に、議会制民主主義のもとでいかに社会主義体制へ移行するかという世界の左翼陣営に共通の問題関心に対し、「アジェンデの実験」と称されるようなアジェンデ政権(1970~73年)の経験が示

唆するところが大きかったため、第2に、チリの経済政策が、アジェンデ期の社会主義的政策から軍事政権期の徹底した自由開放政策へとドラスティックに変化したことから、経済発展のための異なった処方箋がどのような結果をもたらすかを考えるうえで非常に興味ある事例となったため、と考えられる。

「アジェンデの実験」が結局、失敗に終わったために、アジェンデ期を扱った研究は、なぜ失敗したかその要因を分析するものが多い。西向 [82] はアジェンデ政権の経済政策の歴史的背景、基本路線の特徴、政策の結果引き起こされた経済構造の歪みについて分析している。西向は、アジェンデ政権が抱えていた基本的な問題は、国内貯蓄率・投資率の引き上げと大衆の消費水準の引き上げという両立が難しい二つの課題をどう折り合わせるかという点にあったが、結局はそれに失敗したと評価する。吉田 [129] はアジェンデ政権期の政策論争と経済政策を扱った著作において、アジェンデ政権が実施した大銅鉱山の国有化、独占的企業の国有化、農地改革、所得再分配等の政策について、各々の歴史的背景、政策の概要、実施過程、成果を分析している。そこにおいて吉田は、アジェンデ政権の失敗の重要な要因として、多くの政策において左派のアジェンデ派が中間派のキリスト教民主党と合意を得ることができなかったこと、それによって引き起こされた混乱が生産現場まで持ち込まれ、経済を危機的状況に陥れたことを指摘している。

1973年のクーデターによって成立した軍事政権の経済政策については、吉田 [128], [130] がある。吉田は、軍事政権の経済再建政策の概要とその効果を扱った [128] では、軍事政権の徹底した自由開放政策の実施による「再建」の本質は、1960年代に至って勢力後退が著しかった右派勢力の巻返しであると規定する。この論文が書かれた時期は政策が行きづまる前であったため、政策の評価は二面的である。すなわち、国際収支と財政収支の好転という面では成果はあったが、インフレの昂進、失業率の上昇、実質賃金の低下という面で労働者、一般市民にとってはあまりに犠牲の大きい政策であったと評価する。自由開放政策の失敗がすでに明らかになった時点で書かれた

[130]では、政策に対する評価はより厳しい。そこでは1978年以降の国際経済環境の変化も災いして、政策は行きづまり、81年にはその破綻が顕在化、82年に政策の一部修正が行われる過程が述べられている。吉田は、軍事政権の政策は、結果的にチリ経済を弱体化させると同時にチリ経済の先進国経済、特にアメリカ合衆国経済への従属性をさらに深めたと総括する。さらに、アジェンデ政権にも共通する問題点として、チリ経済の生産力水準を無視してかなり無理な経済政策が適用されたのではないかと指摘する。後藤政子[47]もチリ軍事政権の政策とその成果の検討を行っており、軍事政権の経済政策を失敗と評価する点で吉田と同様である。後藤の独自性は、同じ自由開放政策をとったブラジルとの比較の視点を持つことである。チリとブラジルとの違いは、ブラジルがこの政策のもとで高度経済成長を達成した点、また、チリとは反対に国家の経済介入がむしろ拡大した点にある。このような違いが生じた要因として、後藤は政治的ヘゲモニーを握った勢力の性格の違いと、成立の間の10年の差、その間の国際経済環境の大きな変化をあげる。

チリの軍政は1990年に終結した。1980年代後半以降、チリ経済のマクロ指標が好調なため、新政権は現在のところ軍政期の自由開放経済政策を変更せずにいる。ただし軍政期に悪化した分配の改善要求は強い。分配と成長をどう折り合わせるのか、チリの成長力にみあった政策とはどのようなものなのか、政策の実施過程で国際経済環境の影響をどう利用または回避していくのか。「チリの実験」はいまだに続いており、研究課題は数多く残されている。

### III 自立的経済発展の担い手

#### 1. 外国資本の評価

輸入代替工業化が非耐久消費財生産部門から耐久消費財、中間財、資本財

の各生産部門へと進むに従い、ラテンアメリカでは外国資本、特に多国籍企業が、工業化の担い手として重要な役割を果たすようになった。ラテンアメリカの自立的発展における外国資本の役割をどう評価するかについては、大きく分けて三つの見解がある。第1の見解は、その役割を否定的に評価するものである。従属理論的な視角では、概ねこの見解がとられる。第2の見解は、その経済開発効果に注目し、外資の役割を肯定的に評価するものである。近代化論的視角では、概ねこの見解がとられる。そして第3の見解は、外資の否定的側面と肯定的側面の両方を認めるものである。第3の見解をとる西向 [81] によれば、外資に対する賛成、反対の両論は、それがもたらす利益あるいは不利益の一方を積極的に肯定し、他方を消極的に否定することが常である。そうであるとすると、三つの見解の相違は根本的なものではなく、強調点の置きどころの相違ということになる。事実、以下に紹介する第1、第2の見解をとる論者たちも、外資に、彼らが指摘する以外の別の効果があることを認めている。

第1の見解をとる研究としては、ラテンアメリカ経済における外資の役割を考察した田口陽一 [62] をあげることができる。田口は、外資肯定派の「後進国における資本不足」の前提がそもそも誤りであること、ラテンアメリカでは外資は経済開発を促進するよりむしろ、対外支払いの累積による国際収支への圧迫、それによる輸入能力の削減により、経済開発を阻害する要因に変わっていること、特に直接投資については新規受入額を上回る多額の外貨が利潤やロイヤリティー料として先進国へ還流していること、多国籍企業の製造業投資は、市場確保を目的とするため、輸出による国際収支の改善への貢献は期待できないこと、などの点を指摘している。宇佐見耕一 [14] はアルゼンチンの事例について、フロンティシ政権期の重化学工業化における外資の役割を分析しているが、外資の問題点として田口と同様、利潤やロイヤリティー料の支払いによる富の流出や、輸出に関して能力と意欲の欠如をあげている。

谷浦妙子 [64] はブラジルと日本の合併事業であるウジミナス製鉄所の経

経済開発効果について分析している。谷浦はウジミナスの事例を経済開発の成功例として高く評価するが、成功の重要な要因として日本との合併事業であったことをあげる。すなわち、そのことが先進技術の導入や生産性の向上を可能にしたと指摘する。この点では谷浦は第2の見解に近い。ただし谷浦はこのような利益が外資一般に共通するものなのか、あるいはこの事例に特有のものなのかについてふれていない。

西向は上述の論文[81]において、ブラジルの対外利潤送金制限法をめぐる活発化した外資論争を整理しながら、外資反対論、外資賛成論の論拠を検討し、それぞれの問題点を指摘する。西向の立場は、外資の利益と不利益のそれぞれを認識し、後者を最小限にする経済政策を策定すべきであるというものである。西向が外資の最大の不利益としてあげるのは、対外支払いの増加による国際収支の悪化である。そして、それを是正するための対外支払い能力へ十分に配慮した経済開発計画を提唱し、この開発計画の中で外資の投資方向が最も大きな社会的限界生産力を生み出すものとなるべきであると主張する。

以上見たように、外資の評価は低開発の要因をどこに見出すか、また自立的発展の「自立」の内容をどうとらえるかによって、大きく異なっている。ただし外資の最大の不利益が国際収支への圧迫であるという点では、外資賛成派も反対派もほぼ一致しているといえる。この不利益にどう対処するかについての西向の主張は説得的である。しかしいまだにどの国においても、有効な経済開発計画を策定ないしは実施していない現実をどう理解すればよいのか。この点については、例えばそのような政策を担う政府の性格など、別の角度からの分析が必要となろう。

## 2. 民族資本の可能性

ラテンアメリカの工業化、特に重化学工業化の過程で外国資本が大量に流入した重要な要因の一つは、民族資本が未成熟なことにあった。ラテンアメ



リカにおいて民族資本が未成熟な理由について、佐藤勲治 [51] と小池洋一 [42] が多くの示唆を与えてくれる。佐藤は19世紀中頃にメキシコの綿業で突出的近代化が実現したにもかかわらずそれが不十分にしか展開せずには終わった理由を、担い手の性格から明らかにしている。佐藤によれば、綿業近代化は独立政府の殖産政策の結果実現したが、その成果はまもなく、独立後の混乱期の政治・経済状況を巧みに利用しながら政府に癒着して力を蓄えた特権的な金融業者・実業家たちの手に渡った。彼らの綿業への進出は産業資本家への転化を意図したものではなく、経済活動の単なる分野拡大にとどまり既存市場の確保以上の経済的インセンティブを持たなかったために、近代化の過程は頓挫する結果となった。小池はブラジル経済の高成長期に、その担い手であった企業がいかに成長資金を調達したかを、資金の供給機構の変化を軸に検討している。小池によれば、1950年代までブラジルの企業は資金調達を内部金融に依存していたため、成長は資金面から制約されていた。しかし1964年以降、政府主導下、間接金融優位の資金供給機構が形成され、大量の資金を調達する道が開かれたことによって、企業が資本集約的産業に進出することが可能となった。ブラジル経済と企業の高成長を金融面から支えたのは、このような資金供給機構であった。佐藤と小池の研究は、企業家および企業の発展の可能性がそれらを取りまく歴史的・経済的環境の制約を大きく受けることを示している。そのことは、民族資本の弱体がラテンアメリカの自立的経済発展を阻む要因であると同時に、逆に低開発を特徴とするラテンアメリカ経済のあり方自体が、民族資本の育成を阻む要因でもあることを示唆している。

ラテンアメリカの民族系企業家の特徴として特筆されるのは、独立以降、欧米諸国から渡来した移民とその子孫が多いことである。山田睦男 [114] は、佐藤が分析した同じメキシコの綿業について、世紀転換期のフランス系移民による再度の近代化の過程を分析している。山田は、移民が企業家として成功を収めたのは、彼らが現地の伝統的価値体系の影響を免れた「社会的逸脱者」であったためではないかと推測する。これに対して山田と同じ時期

の綿業の展開を扱った佐藤勸治 [52] は、移民企業家の成功を可能にした重要な要因として、フランス・スイス金融資本との関係を指摘する。もともと商人であった移民たちは、フランス・スイス金融資本のメキシコ投資の受け皿となることで自らの資本不足を補い、それによって産業資本家への転身を有利に進めたと述べる。佐藤はこのような背景をもって再興された綿業を、経営のイニシアティブがメキシコ在住の移民に握られており、また、利益の再投資先もメキシコ国内であったことから、外資の事業とは区別している。同じく移民の企業家活動に関して、小池 [43] はブラジルにおけるある日系人の事例を通して、移民、特に日系の移民であることとシュムペーター的意味での企業者活動との関連を考察している。小池によれば、後発国の企業者の役割は、まず外からの衝撃によって派生する経済機会を捕捉し、外から与えられる諸資源を組織化することにあるが、商業とりわけ輸入業を営むことの多い移民は、そのような機会と能力に最も恵まれた階層であった。また小池は、日系人の場合「ブラジルになかったことを初めてやる」という意識が強いが、彼らはブラジルを永久の居所と定めるという契機を経て、そのような意識をブラジル社会の発展に貢献するという理念にまで昇華させたと指摘する。

ところで、民族資本をめぐる議論においては、総じてその力量は外資に比して否定的に評価される場合が多かった。しかし星野 [92] と堀坂浩太郎 [101] は、そのような認識に対し一定の修正を加えている。星野は、1970年代から80年代初頭にかけて、メキシコにおいて民族系の企業グループが外資系企業をしのぐ急成長を遂げた過程を分析している。また堀坂は、1970年代以降ブラジルの超小型コンピューター生産部門が、外資を排し民族系企業のみによって発展を遂げた経緯を分析している。このような事例の存在は、民族資本の経済発展の担い手としての可能性をうかがわせるものである。ただし担い手となるためには、一定の条件が必要であると考えられる。軽工業においてはその条件を満たすことが比較的容易である。星野 [94] はメキシコの製パン業で支配的地位を占める民族系企業グループの発展要因を検討している

が、このグループの創設者が企業家としてすぐれた資質を有していたことに加えて、軽工業に共通する、技術、資本、市場の三つの局面におけるこの産業の特徴が、このグループの急成長を可能にしたと指摘する。このことは、軽工業を中心とする工業化の初期の段階では、民族資本が十分に担い手たりえることを示唆する。しかし工業化がより高度な段階に達すると、それは困難になる。星野 [93] はメキシコの自動車部品部門における大手民族系企業グループの発展要因も検討しているが、この事例では、民族資本がこの業種に参入し成長を遂げるためには、外資の技術面・資金面での協力と、それを可能にした政府の強力なバックアップが必要であったことが明らかにされている。先の堀坂の研究も、民族資本が超小型コンピューター生産部門を発展させることができた要因として、政府の強力なバックアップの存在を指摘している。しかもこの場合でも、技術面での外資の協力が必要であった。以上の事例は、重化学工業部門、さらにはコンピューター生産のような先端産業においても、民族資本が担い手となることは可能であるが、そのためには政府の強力なバックアップと外資の技術面・資金面での協力が必要であることを示唆する。このような形でしか民族資本の成長がありえないとすれば、はたして民族資本は自立的経済発展の担い手となりえるのだろうか。以上の研究で、民族資本は少なくとも「経済発展」の担い手たりえることは明らかにになったといえる。それが「自立的」であるか否か、その評価は「自立」の内容をどう捉えるかによって異なってくる。一方、民族資本の実態は国内の大資本である。その成長による経済の独占化の進行は多くの研究が指摘するところである。民族資本の成長が孕む一つの、しかし重要な問題点であろう。